



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東・名  
 コード番号 : 5331 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.noritake.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 赤羽 昇  
 問合せ先責任者 取締役財務部長 山田 耕三 TEL (052)561-7116  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,543	7.5	1,144	108.2	2,457	45.0
17年9月中間期	42,352	4.7	549	51.4	1,694	33.3
18年3月期	84,815		1,186		3,064	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,712	111.7	11	58
17年9月中間期	808	47.0	5	35
18年3月期	1,510		10	06

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 147,878,491株 17年9月中間期 151,280,116株 18年3月期 150,115,662株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	112,007	68,899	61.5	465 96
17年9月中間期	107,658	68,493	63.6	452 81
18年3月期	111,706	69,775	62.5	471 81

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 147,866,024株 17年9月中間期 151,261,808株 18年3月期 147,888,210株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 10,562,473株 17年9月中間期 7,166,689株 18年3月期 10,540,287株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,000	3,800	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 58銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.50	4.50	9.00
19年3月期(実績)	4.50	-	9.00
19年3月期(予想)	-	4.50	

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページの(3)通期の見通しを参照してください。

## 部門別売上高比較

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減(率)		前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
工業機材	16,491 (36.2%)	16,312 (38.5%)	179	1.1%	32,863 (38.7%)
食器	5,815 (12.8%)	6,062 (14.3%)	△ 246	△ 4.1%	11,597 (13.7%)
電子	5,337 (11.7%)	4,854 (11.5%)	483	10.0%	9,735 (11.5%)
セラミック・マテリアル	8,313 (18.2%)	7,105 (16.8%)	1,208	17.0%	14,317 (16.9%)
環境エンジニアリング	9,585 (21.1%)	8,018 (18.9%)	1,567	19.6%	16,301 (19.2%)
総計	45,543 (100.0%)	42,352 (100.0%)	3,191	7.5%	84,815 (100.0%)

(注) ( )内は、構成比率

### 輸出額

	百万円	百万円	百万円	百万円
工業機材	2,948 (17.9%)	2,828 (17.3%)	120 4.3%	5,614 (17.1%)
食器	2,773 (47.7%)	2,526 (41.7%)	246 9.8%	4,793 (41.3%)
電子	3,738 (70.0%)	2,860 (58.9%)	877 30.7%	5,781 (59.4%)
セラミック・マテリアル	1,183 (14.2%)	849 (12.0%)	334 39.3%	1,657 (11.6%)
環境エンジニアリング	2,050 (21.4%)	1,855 (23.1%)	195 10.5%	3,594 (22.1%)
輸出合計	12,694 (27.9%)	10,919 (25.8%)	1,774 16.3%	21,441 (25.3%)

(注) ( )内は、輸出比率

# 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	5,316		3,863		1,453		6,906	
受取手形	7,490		6,814		675		4,404	
売掛金	19,708		17,731		1,977		18,146	
たな卸資産	0		16		△ 16		13	
繰延税金資産	566		516		50		1,005	
関係会社短期貸付金	3,275		3,296		△ 21		3,916	
その他	2,911		3,211		△ 300		4,546	
貸倒引当金	△ 30		△ 29		△ 0		△ 26	
流動資産合計	39,238	35.0	35,420	31.7	3,817	10.8	38,912	36.1
II 固定資産								
有形固定資産	16,173	14.5	16,460	14.8	△ 286	△ 1.7	16,634	15.5
建物	6,413		6,547		△ 133		6,724	
土地	9,004		9,041		△ 36		9,041	
その他	754		871		△ 116		869	
無形固定資産	344	0.3	252	0.2	92	36.5	171	0.2
投資その他の資産	56,250	50.2	59,573	53.3	△ 3,322	△ 5.6	51,938	48.2
投資有価証券	49,797		52,807		△ 3,010		46,564	
関係会社長期貸付金	3,723		4,355		△ 632		4,348	
その他	2,883		2,608		274		1,247	
貸倒引当金	△ 152		△ 198		45		△ 220	
固定資産合計	72,768	65.0	76,285	68.3	△ 3,516	△ 4.6	68,745	63.9
資産合計	112,007	100.0	111,706	100.0	301	0.3	107,658	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対前期末比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
支払手形	37		20		16		24	
買掛金	8,827		7,603		1,223		8,276	
短期借入金	16,868		18,588		△ 1,720		17,210	
一年内返済長期借入金	500		1,700		△ 1,200		3,500	
未払法人税等	367		72		294		47	
賞与引当金	177		184		△ 6		173	
その他	1,909		1,747		161		1,918	
流動負債合計	28,687	25.6	29,918	26.8	△ 1,230	△ 4.1	31,151	29.0
II 固定負債								
長期借入金	7,100		3,400		3,700		1,700	
繰延税金負債	6,766		7,861		△ 1,095		5,531	
退職給付引当金	147		353		△ 205		388	
役員退職慰労引当金	394		382		12		339	
その他	11		15		△ 4		54	
固定負債合計	14,420	12.9	12,012	10.7	2,407	20.0	8,013	7.4
負債合計	43,107	38.5	41,930	37.5	1,176	2.8	39,164	36.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	15,632	14.0	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	18,811	16.8	-	-	-	-	-	-
資本準備金	18,810		-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	1		-	-	-	-	-	-
利益剰余金	28,523	25.5	-	-	-	-	-	-
利益準備金	3,479		-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	25,043		-	-	-	-	-	-
別途準備金	22,500		-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	76		-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	2,467		-	-	-	-	-	-
自己株式	△ 5,116	△ 4.6	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	57,851	51.7	-	-	-	-	-	-
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	11,047	9.8	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	11,047	9.8	-	-	-	-	-	-
純資産合計	68,899	61.5	-	-	-	-	-	-
負債純資産合計	112,007	100.0	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
I 資本金	-	-	15,632	14.0	-	-	15,632	14.5
II 資本剰余金								
資本準備金	-	-	18,810		-	-	18,810	
その他資本剰余金	-	-	0		-	-	0	
資本剰余金合計	-	-	18,810	16.9	-	-	18,810	17.5
III 利益剰余金								
利益準備金	-	-	3,479		-	-	3,479	
任意積立金	-	-	22,576		-	-	22,576	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,420		-	-	1,399	
利益剰余金合計	-	-	27,477	24.6	-	-	27,456	25.5
IV その他有価証券評価差額金	-	-	12,955	11.6	-	-	9,244	8.6
V 自己株式	-	-	△ 5,100	△ 4.6	-	-	△ 2,650	△ 2.5
資本合計	-	-	69,775	62.5	-	-	68,493	63.6
負債及び資本合計	-	-	111,706	100.0	-	-	107,658	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		比 較 増 減		前 事 業 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
			%		%		%		%
I 売 上	高 価	45,543	100.0	42,352	100.0	3,191	7.5	84,815	100.0
II 売 上 原 価		42,048	92.3	39,000	92.1	3,048	7.8	78,136	92.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	売 上 総 利 益	3,494	7.7	3,351	7.9	143	4.3	6,678	7.9
IV 営 業 外 収 益	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,349	5.2	2,801	6.6	△ 451	△ 16.1	5,492	6.5
V 営 業 外 費 用	営 業 利 益	1,144	2.5	549	1.3	594	108.2	1,186	1.4
VI 特 別 損 失	営 業 外 収 益	1,758	3.9	1,573	3.7	185	11.8	2,734	3.2
VII 特 別 損 失	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,100		837		263		1,293	
	そ の 他	657		735		△ 78		1,441	
	支 払 利 息	445	1.0	428	1.0	17	4.0	856	1.0
	そ の 他	65		54		11		112	
	経 常 利 益	379		373		5		744	
		2,457	5.4	1,694	4.0	762	45.0	3,064	3.6
	特 別 利 益	34	0.1	354	0.8	△ 319	△ 90.2	536	0.6
	固 定 資 産 売 却 益	6		0		6		0	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		340		△ 340		510	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28		-		28		-	
	そ の 他	-		13		△ 13		25	
	特 別 損 失	160	0.4	686	1.6	△ 526	△ 76.7	1,235	1.4
	固 定 資 産 処 分 損 失	128		81		46		137	
	減 損 損 失	-		602		△ 602		602	
	関 係 会 社 投 融 資 損 失	18		-		18		-	
	関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		-		-		492	
	そ の 他	13		1		11		3	
	税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,332	5.1	1,362	3.2	969	71.1	2,365	2.8
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	464		5		459		18	
	法 人 税 等 調 整 額	156		549		△ 393		837	
	法 人 税 等 計	620	1.3	554	1.3	66	11.9	855	1.0
	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,712	3.8	808	1.9	903	111.7	1,510	1.8
	前 期 繰 越 利 益	-		590		-		590	
	中 間 配 当 額	-		-		-		680	
	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		1,399		-		1,420	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

項 目	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計		
						別途 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	15,632	18,810	0	18,811	3,479	22,500	76	1,420	27,477	△ 5,100	56,819
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 665	△ 665		△ 665
中間純利益								1,712	1,712		1,712
自己株式の処分			0	0						1	1
自己株式の取得										△ 16	△ 16
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	0	-	-	-	1,046	1,046	△ 15	1,031
平成18年9月30日 残高	15,632	18,810	1	18,811	3,479	22,500	76	2,467	28,523	△ 5,116	57,851

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,955	12,955	69,775
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 665
中間純利益			1,712
自己株式の処分			1
自己株式の取得			△ 16
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 1,907	△ 1,907	△ 1,907
中間会計期間中の変動額 合計	△ 1,907	△ 1,907	△ 875
平成18年9月30日 残高	11,047	11,047	68,899

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、  
定額法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による  
定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 … 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び  
破産更生債権 … 財務内容評価法

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を  
計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を  
計上しております。

数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生年度の翌期から費用処理  
しております。

#### ④ 役員退職慰労 引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を  
計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により  
円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,899百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## 注 記 事 項

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	16,428 百万円	16,428 百万円	16,559 百万円
2. 手形信託譲渡高	1,038 百万円	970 百万円	1,029 百万円
3. 輸出手形割引高	11 百万円	31 百万円	30 百万円

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。

1. 受取手形	733 百万円
2. 支払手形	3 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	10,540	24	2	10,562

(注) 自己株式の株式数の増加 24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) リース物件の取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
減損損失累計額相当額			
及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,480 百万円	1,659 百万円	1,422 百万円
減価償却累計額相当額	875 百万円	772 百万円	754 百万円
減損損失累計額相当額	21 百万円	60 百万円	21 百万円
期末残高相当額	<u>583 百万円</u>	<u>826 百万円</u>	<u>645 百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	244 百万円	301 百万円	258 百万円
1 年 超	<u>338 百万円</u>	<u>525 百万円</u>	<u>387 百万円</u>
合 計	<u>583 百万円</u>	<u>826 百万円</u>	<u>645 百万円</u>
リース資産減損勘定期末残高	11 百万円	54 百万円	15 百万円
(3) 支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	140 百万円	164 百万円	308 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	6 百万円	45 百万円
減価償却費相当額	140 百万円	164 百万円	308 百万円
減 損 損 失	- 百万円	60 百万円	60 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引について

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
未経過リース料			
1年以内	5百万円	0百万円	1百万円
1年超	<u>18百万円</u>	<u>2百万円</u>	<u>4百万円</u>
合 計	<u>24百万円</u>	<u>3百万円</u>	<u>6百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
中間貸借対照表計上額	3,185百万円	3,146百万円	3,185百万円
時 価	4,604百万円	5,378百万円	5,741百万円
差 額	1,418百万円	2,231百万円	2,555百万円